伊丹市
宝塚市
川西市
猪名川町

阪神北部広域行政研究会の取り組み

vol.2

平成14年（2002年）12月1日

編集／阪神北部広域行政研究会
発行／猪名川町企画部企画政策課
兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑11-1
TEL／072-766-8711
FAX／072-766-3732

10月20日に開かれた3市1町広域文化事業「着物カーニバル」（猪名川町）

3市1町で
今後の広域行政の研究を

阪神北部広域行政研究会（伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町の市・町長による研究会）では、平成12年度から３カ年、広域的連携の研究に取り組んできました。最終年度となる今年度は、　11分野での広域的連携の評価および広域連合などの広域行政形態の研究、　阪神北部の現状と将来展望に立った市町合併の課題整理などに取り組んでいます。今号では、研究会のテーマに沿って、その概略についてお知らせします。

広域的連携の実績（中間報

実績

研究会では、平成12年5月から今年10月にかけて、11分野（病院、消防、上水道、福祉、文化、交通体系、情報化、環境、組織、防災、広報・コミュニティＦＭ）の各市町職員によるワーキンググループを組織し、55項目にわたって広域的連携の研究・事業を進めてきました。

このうち27項目については、平成14年度までに実施し、広域的連携が効果的な広域行政手法であることを確認しました。

各項目を広域的連携の目的別に分類すると左下表のようになります。実施しやすかったのは、次の項目です。

◇公共サービスの相互提供
◇住民活動の広域化を支援
◇人材育成の共同推進
◇広域的な広報・啓発

また、現在の広域的連携の方法では実績を挙げにくいものとして次の項目が明らかになりました。

◇新たな公共サービスの共同設置
◇市町境をまたぐ施策の共同推進
◇市町ごとの事業の共同推進

中長期的な課題

短期間では実施が困難である原因を左下表に分類しました。

「市町間の制度の統一が前提条件」に分類したものは、広域連合や市町合併などにより制度を統一することで、具体化が可能になる項目です。

「既存の枠組みにおける関係機関との調整に時間がかかる」「実現には中長期的な検討・計画が必要」に分類した項目については、研究会終了後も長期的に検討すれば、具体化が可能と考えられるものです。

ただし、「法制度的に限界がある」「事業自体が困難」の項目のように、外部環境が変化しない限り実現が困難なものもあります。

広域連携の目的と取組（項目数）

目的＼取組	13年度中に実施	14年度までに実施予定	14年度に継続研究	既に代替機能あり	実施には中長期の検討を要する
公共サービスの相互提供	5	4	1		2
新たな公共サービスの共同設置					5
市町境をまたぐ施策の共同推進	2		4		3
市町ごとの事業の共同推進	4	1	1		6
住民活動の広域化を支援	1	2			
人材育成の共同推進	3	1			2
広域的な広報・啓発	3	1	1	2	1

実施には中長期の検討を要する項目

要因	項目
市町間の制度の統一が前提条件	● 駅型保育や休日保育 ● 中長期的な観点からごみ政策の方向性の研究 ● 設置目的が共通する財団等の統合 ● 行政組織の共同事務化
既存の枠組みにおける関係機関との調整に時間がかかる	● 小児救急医療の輪番制（休日及び1次救急） ● 医療的ケアを必要とする障害者のショートステイ施設 ● 広域道路網、鉄軌道も含めた広域交通体系の検討
実現には中長期的な検討・計画が必要	● 介護サービス施設の整備 ● 防災センターの共同設置 ● 高度医療機器整備に民活手法の導入 ● 郷土作家の作品展の開催 ● 交通アメニティの推進 ● 雨水排水対策の広域的対応
法制度的に限界がある	● 介護サービス施設利用のネットワーク化
事業自体が困難	● 福祉施設の広域的利用 ● 重度障害者の雇用事業所、能力開発センター
代替事業を優先すべき	● 広域バス路線網の形成
短期的な必要性が低い	● 市立看護学校等で育成した人材の活用 ● 各市町OBの人材活用のための名簿作成

平成14年度までに実施した項目

目的	項目
公共サービスの相互提供	● 特殊医療・高度医療分野における公立病院間での連携・分担方針の明確化 ● 災害応援協力体制 ● 災害等緊急時における水道業務の相互応援に関する協定書の締結 ● 水道の相互融通管の整備ほか6項目 ● シルバーカレッジの共同実施 ● ファミリーサポートセンター事業の相互利用 ● 児童を対象に文化施設の無料化 ● 文化施設の市町内外の料金格差撤廃 ● コミュニティFMの広域化
市町境をまたぐ施策の共同推進	● 広域水道 ● 廃棄物の不法投棄対策
市町ごとの事業の共同推進	● 医薬品・診療材料の一括購入体制の取組み ● 精神障害者在宅福祉サービス事業の開始に向けた共同研究 ● 電算システムの共通化 ● 防災訓練の共同実施 ● 各市町の広報紙に3市1町広域欄を設置
住民活動の広域化を支援	● 3市1町共同の文化事業の実施 ● スポーツ面での交流事業の実施 ● 河川の共同清掃
人材育成の共同推進	● 消防部門における職員交流 ● 福祉部門における人材育成 ● 福祉専門職の人事交流 ● 全般的な人事交流
広域的な広報・啓発	● 保育所情報を共同で地域住民に提供 ● 児童虐待防止のネットワーク化 ● 3市1町散策マップの作成 ● 研究会の統一的な広報

この特集号は伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町で新聞折り込みしています。